

第1回高知県社会教育委員会（令和3年4月1日～令和5年3月31日任期）会議概要

令和3年5月21日（金）9:30～11:30

高知県庁西庁舎2階 教育委員室

出席委員（久寿久美子、竹村淳子、  
仲村貴介、森岡千晴、  
岩井拓史、川田米實、  
眞鍋大輔、廣末ゆか、  
斉藤雅洋、清國祐二）

1 開会（9:30～9:35）

- （1）高知県教育長挨拶（次長代理）
- （2）辞令交付

2 社会教育法及び高知県社会教育委員条例等について（9:35～9:45）

事務局より説明（資料1参照）

3 委員長及び副委員長選出（9:45～9:50）

委員長として川田委員、副委員長として久寿委員、斉藤委員が選出

4 議事（9:50～11:25）

テーマ：「新しい生活様式」の中での社会教育の在り方

- （1）テーマ設定について…事務局より説明（資料2参照）
- （2）2年間のスケジュール…事務局より説明（資料3参照）
- （3）自己紹介・各委員より取組等について発表
- （4）実践交流・意見交換…時間の都合により省略。所感等については、第2回の協議での発言に織り交ぜていただくこととなった。

【自己紹介・各委員より取組等】

（川田委員長）

今回のテーマは、社会教育全般にかかる内容となっているため、対象とする範囲が非常に広い。第1回では、各委員それぞれの取組等についての情報共有をはかりたいと考える。

（久寿委員）

教育は社会の変化とともに変わっていくものだが、本県の社会教育にはそうした変化がないように感じられる。

社会教育は、地域の方々が生きがいを感じ、生き生きと過ごすための重要な分野である。

社会教育を推進していくためには、市町村単位での社会教育委員の意識改革が必要。

また、これまで社会教育に携わってきた方々の後継者の発掘や育成が重要である。

津野町では現在、高知県青年団協議会と連携をし、地域と若者を繋ぐ取組を行っている他、町の社会教育委員についても、30、40歳代の方に就任いただくなど、若い世代の活躍に期待している。

年間2回、町内の子どもたちや地域住民が参加する人権教育研修会を実施している。

コミュニティ・スクールや地域学校協働本部事業ともリンクさせており、開かれた学校教育の中に人権教育を取り入れている。

コロナ禍以降の行事については、中止ではなく、規模の縮小や時間の短縮での対応を基本としている。

コロナにより出来なくなったのではなく、コロナ禍だから出来ること、という考え方を持つようにしている。

(竹村委員)

香長小学校がある地域は、香長、平山、繁藤の3つの地区から成り立っており、地域の子どもは地域で育てるという風土が根付いている。コミュニティ・スクールの立ち上げ以前から、学校の取組に対して協力的な地域だった。

コミュニティ・スクールの立ち上げに際しては、広くアンケートを実施し、目指す子ども像を考えることから始め、地域に馴染みやすい表現とするため、「香長っ子もりあげ隊」とした。「見守りもりあげ隊」、「学習もりあげ隊」などのように、すべてに名前を付けることで、運営協議会が活性化に繋がり、従来の取組にプラスし、何かしようとする気運が生まれてきた。

子どもたちに、しっかりと朝食をとる習慣が身についていないという課題があった。子どもたち自身に、自分で朝食を作ることのできる、自立した力を身に付けてもらうための取組として、月に1回の朝食づくり教室を開始した。

実際に家で卵焼きを作ってみたという子どもがでてくるなど、うれしい成果にも繋がってきていたところ、新型コロナウイルス感染症の拡大により、活動に水を差された状態となってしまうている。

コロナ禍以降は、コロナ禍でもやれることを検討し、見守りステッカーを地域の軽トラックに貼ってもらったり、市立図書館から借りてきた本を学校の玄関に並べて貸し出しを行う「あったか図書館」の運営や、そうした取組をInstagramで発信するようになった他、全戸に学校便りを回覧するなどを始めた。

メンバーひとりひとりに、地域を良くしようとする意識を持ってもらうことが今後の課題。

(仲村委員)

昨年度のPTAは、一部中止した研修会もあるものの、ほとんどの事業について、感染症対策をすることで実施した。

コロナだから自粛や中止といった安易な判断を下すのではなく、きちんと対策をしたうえでなら、集まって開催することもできるということが、実践の中で分かった部分である。

また、実際に集まったの行事開催と平行し、オンライン環境を整備することも必要だと考えている。

PTAでも、中四国や全国規模ではオンライン化が進んでいるが、県レベルではまだ環境整備が出来ていない現状がある。

保護者における意識レベルの低下に課題を感じている。

自分一人がよければいいとするのではなく、社会の一員としてどのように貢献できるかを考えられるよう、保護者の方々が社会教育を学ぶ機会を設けたいと考えている。

(森岡委員)

高知県青年団協議会はおよそ50年前に発足し、当時は県下300団体8,000人が加盟する団体だったが、現在は11団体200人ほどまで減少している。

青年団では、若者が集まり地域を盛り上げる取組を続けてきており、そのような中での新型コロナウイルス感染症の拡大は、対人距離を保つなど、これまでの青年団の取組と相反するところで、非常に受ける影響は大きかった。

しかし、デメリットばかりではなく、コロナ禍では何ができるのかを真剣に考えることで、これまで以上にチームワークが強まるというメリットもあった。

昨年の夏、土佐市の以前から続く大規模な夏祭りが中止となったことをうけ、青年団が主催して、小さなお祭りを2度開催した。

地元の市役所から、検温器の貸し出しや、多くのボランティア協力などもあった。地元の高校生にも声をかけたこともあり、高校生に楽しんでもらうべく、団員がこれまで以上に張り切るなど、様々な効果があった。

香川県の青年団では以前より子どもキャンプを実施しており、そこに参加した子どもが青年団に入るというサイクルに繋がっている。高知県でもそうした流れを作りたいと考えており、昨年度、高知県の自然体験型学習事業費補助金を活用し、子どもキャンプを開催した。参加した高校生達との交流は、非日常体験の中で子どもたちが学び、成長することのほか、サポートする私たちにも多くの学びがあった。

今年度も、子どもをはじめ、多くの世代が参加できる取組を実践していきたい。

(岩井委員)

「誰のための、何のための仕事なのか」を常に意識することを心がけている。

現在、公民館は、市民の必要課題を考慮しながら社会教育の場としての役割を担っているほか、婦人会や青年団、その他市民団体等へのサポートを行うなど、地域づくりに努めている。

また、防災拠点施設としての役割も担っており、有事の際には市民の安全確保に備えるよう努めているほか、人材育成などにも力を入れている。

土佐清水市立中央公民館は、平成 29 年度に Wi-Fi 環境を整備した。

コロナ禍によりオンラインの需要も高まっており、教育における環境の重要性をひしひしと感じている。

コロナ禍を経験し、市民が何を求めているのか、社会教育の分野で何が出来るのか、しっかりと判断することが必要と感じた。

自粛や中止の事業が多くなったことにより、学習やイベントへの餓えを感じている市民も多い。コロナ禍だからこそ、今できることを考えていかなければならない。

オンラインで出来ることもあるが、リアルで開催することのメリットも多分にあるので、オンラインとリアルのバランスを考えていかなければならない。

(川田委員長)

児童福祉法に基づく福祉型療育施設として、社会福祉法人ぷらうらんどを運営している。感覚統合運動療育を軸に、療育と社会教育活動を行っている。

民設民営の公民館と児童館機能を目指しており、それぞれの施設の名称を「ぷらうらんど kouminkan」とし、子どもの発達上の特性をアセスメントし、特性に応じた伴奏型子育て支援をしている。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、様々なことをオンラインで対応するようになった。

オンラインでの対応が増え、専門家からの指示が可視化されるようになったことにより、スタッフの能力向上のほか、保護者理解が進むなどのメリットがあった。

また、保護者や関係機関、スタッフ間での直接対話が減るといった弊害もあったが、顔を合わせて対応する必要のあるケースに対しての必要性を再確認できたことや、時間を有効に使うことが出来るようになったこと、或いは優先順位が明確化されたことなどの一面もあるので、デメリットと思われる部分についても、メリットに繋がる捉え方をするようにしている。

親子宿泊体験の差別化にも繋がると考えている。

感染予防のための生活様式の体験の場や、オンラインでは伝えることの出来ない学びや気づき、チャレンジする生活体験の場などが例として考えられる。

他にも、土佐町から認定を受け、地域に潜在している様々な特技をもつ人材を発掘し、地域に自発的な学びが循環していくための「知の循環型生涯学習研究会」も開催しており、今後はオンライン開催等も検討している。

(眞鍋委員)

NPO 法人G I F Tでは、「夢を咲かせる応援団」と銘打ち、社会を夢で元気にしようとする活動を続けている。

団体の特徴として、若い人に参画してもらいたいという考えから、理事には高校生、オブザーバーにも中学生が就任している。

子どもを中心とした、地域の居場所として子ども食堂や、体験学習が出来る場を提供する他、ドリームプランプレゼンテーションという、10分間大人が本気で夢を語ることで子どもたちに夢を持ってもらうための活動も行っていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、実施を見合わせている状況にある。

活動において、基本的には何をするかは子どもたち自身に委ねている。問題があった場合も、なるべく自分たちで考え、何をどうすべきか検討してもらうことを心がけている。

子ども食堂を運営する際は、スタッフの人数をあえて減らし、子どもたちが自発的に考え、動くことを促していた。

新型コロナウイルス感染症に限らず、今後も病気やそれ以外の原因で、現在のように活動を制限されてしまうことは十分に考えられるので、そうした部分も想定しておかなければならない。

社会教育は、社会との繋がりを自分ごととして捉えることだと考えている。

例えば、落ちていたゴミに気が付けば、自分が捨てたものじゃなかったとしても、拾ってゴミ箱に捨てるといった行動こそが、社会教育の原点なのではないだろうか。

オンラインは非常に便利なツールである。しかしながら、大人と子どもでは使用した際の効果が異なるのではないかという懸念もある。

対人経験の豊富な大人であれば、対面でしかわからないような雰囲気なども、想像と経験で補うことが可能かもしれないが、子どもたちではそうはいかない。いきなりオンラインに頼るのではなく、まずはさまざまな経験を積んでからオンラインを活用するという流れが望ましい。社会教育の中で、子どもたちに経験をたくさん積んでもらうことが重要。

やりたいことに対して、制限なくチャレンジできる環境づくりが必要。

(廣末委員)

保健師として、厳しい環境にある子どもたちと関わりながら、地域の課題解決に取り組んできた。

地域においては、地域で子どもたちが育ち合う環境を、いかにしてつくっていくのかということが課題となっている。

平成29年度、未就学児や子育て世代の保護者が気軽に集える「遊分舎(あそぶんじゃ)」を開設した。悩み事を相談し合うなど、繋がる場として活動を続けており、新型コロナウイルス感染症の拡大から一時は活動を中断してものの、現在は少人数での開催や、回数を増やすなどの工夫をすることで効果を維持している。

月に一度「みんなの日」を設定し、地域の人にも参加いただき、参加した親子と地域が繋がる場を設けている。

就学前に遊分舎に通っていた子どもが、小学生になって参加をするなどの循環も生まれてきている。

遊分舎の活動風景は、LINEのタイムラインにて発信している。

コロナ禍により集まることの少なくなった弊害として、運動や言葉など、子どもの発達段

階に与える影響も少なくない。こうした課題に対しては、三密を避けるなどの対策を講じながら、継続していくことが重要。

高齢者の方々におかれては、地域の子どもの成長を見守りたいという思いが強くある。

介護予防の中で、高齢者の方に自発的に地域の中で活動してもらうための集まる場所も増やしてきた。中芸地区において、平成 26 年度 45 箇所だった居場所は、現在 70 箇所となっている。

コロナ禍で直接触れ合う交流が減ってしまったが、高齢者から子どもたちにマスクを送るなどの方法で繋がっている。

また、子どもたちに地域のことを知ってもらうため、地域新聞を作成することも今年度の活動としている。こうした高齢者が子どもたちに向けて行う取組を続けていくことで、高齢者の方々も介護に頼らず、自分たちで支え合う気運も生まれてきている。

近年、児童数は減少しているものの、児童相談件数は増加してきている。保健師、看護師、助産師等の協力の下、生きる力を育む命の教育について、できることはないか検討中である。

(斉藤委員)

地域協働学部では、実習形式の授業を主としている。フィールドワークに留まらず、地域の特色を活かしたり、地域の課題解決に向けた企画を考え、実践するというところを行っている。

実習に重きを置いている中での新型コロナウイルス感染症の拡大は、授業に大きな影響があった。

昨年度は地域に出て行くことができなかつたため、オンラインでの実習となった。そのため、これまでのような実習の展開ができなかつたものの、学生らは自分たちに与えられた試練とし、こうした困難な状況を乗り越えることに意味を見いだすなど、前向きに捉えていることが印象的だった。

社会教育主事の資格、社会教育士の称号について、地域協働学部にて取得できるよう、昨年度からカリキュラムが変更された。

県内、あるいは四国における社会教育の担い手となる人材を養成していくことにも力を入れていく。

今年度の 8 月には、高知大学にて社会教育主事講習を開催する。

(清國委員)

コロナ禍により、昨年は人と関わりを持つことが非常に少なかった。人と関わらないということが感性を鈍らせてしまうということを実感し、危惧している。

研修を通じて教職員の支援を行っているが、コロナ禍により、研修の形態もオンラインでの実施となっている。

そうした変化の中で、学びには人それぞれに合ったスタイルがあることに気づくことが出来た。

その場に居合わせないことには確かにデメリットもある反面、例えば、オンラインで会議に参加をする際、会議に参加しつつ、必要な資料等をネット検索するなどして情報収集と並行しながら行うことも可能である。ある意味では、非常に効率的である。ひとつのことに集中すべきと批判的に捉える世代もいるかも知れないが、そうした形態を是とする世代もいる。

学びには、多様なタイプやスタイルがあることに気づいたことで、多様な学びを保障するために、どのような支援が必要なのか考えるきっかけになった。

今後は、個別最適な大人の学びをどう支援するかを問われるようになってくる。それが「新しい生活様式」やニューノーマルと呼ばれる、新しい時代となっていくのではないかと感じている。

学生においても、オンライン授業が多かった中、対面形式の授業を実施したときは、非常に楽しそうに感じられた。学生達にとっても、学ぶことを見つめ直すきっかけになったのではないだろうか。

(川田委員長)

次回は、今回情報提供があった内容等を踏まえ、課題の整理や論点の焦点化を予定している。

## 5 閉会

生涯学習課長挨拶